



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 株式会社もしもしホットライン 上場取引所 東
 コード番号 4708 URL <http://www.moshimoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹野 秀昭 (TEL) 03(5351)7200
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 和田 謙司 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	19,211	9.7	1,836	36.0	1,878	34.8	905	14.9
22年3月期第1四半期	17,510	2.6	1,349	△38.3	1,393	△37.7	788	△39.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	26	29	26	28
22年3月期第1四半期	22	90	22	88

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	41,870	32,023	32,023	76.5	929	71		
22年3月期	42,626	32,403	32,403	76.0	940	87		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 32,023百万円 22年3月期 32,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—		20	00	—	36	00	56	00
23年3月期	—								
23年3月期(予想)			26	00	—	37	00	63	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	38,300	5.3	3,600	13.6	3,700	14.1	1,970	6.6	57	19
通期	81,500	5.7	8,270	2.1	8,570	2.7	4,790	0.7	139	06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 1社 (社名) 株式会社ヴィクシア 除外 1社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	34,751,520株	22年3月期	34,751,520株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	306,596株	22年3月期	311,396株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	34,442,814株	22年3月期1Q	34,431,325株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の国内経済は、世界的な金融不安の余波が続き、また外需の減速や円高、景気刺激策の終了といった先行き不透明感が強く、強い景況感の回復は見られないまま推移しました。

当社グループが提供するアウトソーシング・サービスにおきましては、民間企業は先行き不透明感から新たな構造改革に踏み切る動きに乏しく、既存業務は金融向けで一部業務の直接雇用化の影響から前年同期比減少となったものの、そのほかの業界に向けたサービスは総じて底堅く推移したほか、官公庁向けでは着実な公共サービスの民間委託化の推進により拡大基調が続きました。

また、前年度第2四半期から受託が始まった官公庁向け大型スポット需要が当第1四半期も継続したことも加わり、当第1四半期の連結売上高は19,211百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

収益面におきましては、通信向けアウトバウンドは依然苦戦が続いているものの、前年度第1四半期業績を圧迫した人員稼働率低下に関する問題は大型スポット業務の継続に伴って回復、また新規業務の体制構築に向けた先行費用の発生等の一時的な収益圧迫要因も消失したことから、同連結経常利益は1,878百万円(同34.8%増)と前年同期比大幅増となりましたが、同連結四半期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したこと等に伴い、905百万円(同14.9%増)となりました。

①テレマーケティング事業

インバウンドサービスは、増減ともに大きなものはなく、新規業務を中心とした増加要因と既存業務における減少要因が拮抗するかたちとなりました。以上の結果、同サービスの連結売上高は9,471百万円(同1.7%増)となりました。

アウトバウンドサービスは、通信向け業務における選別受注を強化するに伴い、コールセンターの統廃合を行った結果、同サービスの連結売上高は2,193百万円(同11.8%減)となりました。

テレマーケティング関連サービスは、通信向けバックオフィス需要が減少したほか、金融向けの一部業務において直接雇用化となる等マイナス要因はあったものの、前年度第2四半期から続いている官公庁向けバックオフィス業務がプラス要因として貢献した結果、同サービスの連結売上高は5,860百万円(同45.4%増)と大きく増加しました。

②フィールドオペレーション事業

フィールドオペレーション事業は、通信向けを中心とした店頭営業支援業務は減少したものの、現地に赴いてサービスを行う訪問型営業支援業務が拡大し、マイナス要因を補いました。以上の結果、同事業の売上高は1,683百万円(同0.3%増)となりました。

(注) 上記セグメント別の業績に記載している各報告セグメントの売上高の対前年同期比は、前第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの金額を当第1四半期連結会計期間と同一の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、41,870百万円となり、前連結会計年度末比756百万円の減少となりました。これは売上債権の回収等により増加した現金及び預金を、法人税等の支払に充当したこと等によるものです。

負債は9,846百万円となり、前連結会計年度末比376百万円の減少となりました。これは資産除去債務の増加があったものの、法人税等の支払を行ったこと等によるものです。

なお、純資産は32,023百万円となり、自己資本比率は76.5%となり、前連結会計年度末とほぼ同水準を維持しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、12,833百万円となり、前連結会計年度末と比較して315百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,947百万円(前年同期比117.0%増)となりました。これは主として、売上債権の回収、及びたな卸資産の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、1,090百万円(前年同期比14.8%減)となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、1,172百万円（前年同期比15.0%増）となりました。これは主として、配当金の支払によるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結売上高、利益ともに概ね計画に沿った推移となっております。

従いまして、平成22年5月13日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきまして修正はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ヴィクシアの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益と経常利益は、それぞれ29,180千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、300,205千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は494,803千円であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

③追加情報

前第1四半期連結会計期間まで「短期貸付金」、「1年内回収予定の長期貸付金」及び「長期貸付金」に表示しておりました極度融資契約を、平成22年3月30日付にて極度寄託契約に変更しました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における寄託残高は「預け金」及び「長期預け金」にて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,233,839	10,549,101
売掛金	7,800,763	9,335,374
仕掛品	1,878,547	1,757,455
貯蔵品	57,738	8,790
預け金	12,600,000	12,600,000
その他	1,176,395	1,218,346
貸倒引当金	△7,295	△8,007
流動資産合計	33,739,989	35,461,060
固定資産		
有形固定資産	1,958,240	1,426,836
無形固定資産		
のれん	200,067	235,373
その他	127,541	124,529
無形固定資産合計	327,609	359,903
投資その他の資産		
長期預け金	600,000	600,000
その他	5,244,855	4,779,194
投資その他の資産合計	5,844,855	5,379,194
固定資産合計	8,130,705	7,165,934
資産合計	41,870,694	42,626,995
負債の部		
流動負債		
買掛金	994,785	815,114
未払金	4,889,030	5,083,495
未払法人税等	817,223	2,302,237
賞与引当金	1,138,986	775,389
役員賞与引当金	9,850	47,000
資産除去債務	49,851	—
その他	1,264,852	1,009,733
流動負債合計	9,164,580	10,032,969
固定負債		
退職給付引当金	168,756	144,112
役員退職慰労引当金	42,157	42,157
資産除去債務	444,949	—
その他	26,551	4,143
固定負債合計	682,414	190,413
負債合計	9,846,995	10,223,383

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	30,576,087	30,913,555
自己株式	△624,030	△633,798
株主資本合計	32,153,063	32,480,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△133,021	△81,687
為替換算調整勘定	3,657	4,536
評価・換算差額等合計	△129,364	△77,151
純資産合計	32,023,698	32,403,611
負債純資産合計	41,870,694	42,626,995

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	17,510,337	19,211,018
売上原価	14,604,693	15,747,989
売上総利益	2,905,643	3,463,029
販売費及び一般管理費	1,555,944	1,626,899
営業利益	1,349,699	1,836,130
営業外収益		
受取利息	25,588	19,400
受取配当金	10,828	10,628
受取手数料	—	14,357
その他	13,276	2,569
営業外収益合計	49,693	46,954
営業外費用		
持分法による投資損失	5,425	4,371
その他	341	650
営業外費用合計	5,766	5,022
経常利益	1,393,625	1,878,062
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,745	3,807
保険解約返戻金	713	—
特別利益合計	3,459	3,807
特別損失		
固定資産除却損	10,315	10,529
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	271,025
その他	614	552
特別損失合計	10,929	282,107
税金等調整前四半期純利益	1,386,154	1,599,763
法人税、住民税及び事業税	581,639	769,869
法人税等調整額	16,124	△75,770
法人税等合計	597,763	694,098
少数株主損益調整前四半期純利益	—	905,664
四半期純利益	788,391	905,664

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,386,154	1,599,763
減価償却費	104,431	173,785
のれん償却額	35,306	61,579
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	271,025
引当金の増減額 (△は減少)	315,946	337,813
受取利息及び受取配当金	△36,416	△30,028
売上債権の増減額 (△は増加)	1,466,081	1,748,581
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△655,894	△169,999
仕入債務の増減額 (△は減少)	△154,024	5,684
未払金の増減額 (△は減少)	△38,399	△117,766
その他	223,156	258,577
小計	2,646,340	4,139,016
利息及び配当金の受取額	15,610	13,655
利息の支払額	△67	△247
法人税等の支払額	△1,764,516	△2,204,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	897,367	1,947,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△237,907	△578,438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	9,044
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,000,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	200,000	—
その他	△242,378	△21,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,280,285	△1,090,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△86	—
ストックオプションの行使による収入	244	6,480
配当金の支払額	△1,018,784	△1,178,144
その他	△429	△445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,019,056	△1,172,110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,401,974	△315,261
現金及び現金同等物の期首残高	7,708,801	13,149,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,306,827	12,833,839

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	テレマーケティング事業 (千円)	フィールドオペレーション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,829,605	1,678,689	2,043	17,510,337	—	17,510,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	119,585	—	119,585	(119,585)	—
計	15,829,605	1,798,275	2,043	17,629,923	(119,585)	17,510,337
営業利益又は営業損失 (△)	1,375,766	△25,004	△1,176	1,349,584	114	1,349,699

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

(テレマーケティング事業)

電話・電子メール等の受信（インバウンド）、発信（アウトバウンド）やコールセンターの運営、及びテレマーケティング全般に関連したサービスの提供等

(フィールドオペレーション事業)

店頭営業支援、訪問営業支援等

(その他の事業)

テレマーケティング事業、フィールドオペレーション事業以外の収入、及び商品販売による収入等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分につきましては、平成20年11月に買収しました㈱エニーと、既に連結子会社であった㈱アイヴィジットが平成21年4月に経営統合（㈱エニーを存続会社とし、新商号を㈱アイヴィジットとする合併）し、BPO事業領域の一環であるF00（Field service Operation Outsourcing）事業の強化を目的に、「フィールドオペレーション事業」を新設いたしました。これにより、従来、「テレマーケティング事業」、及び「その他の事業」に含めておりました店頭営業支援業務、及び訪問営業支援業務を「フィールドオペレーション事業」に変更いたしました。

この結果、従来、「テレマーケティング事業」の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「フィールドオペレーション事業」の重要性が増したことにより、当第1四半期連結累計期間より、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、BPO（Business Process Outsourcing）サービス事業者として、お客様企業にとっての”ビジネス・ソリューション・パートナー”を標榜し、その実現に向けてコア事業であるコールセンターの受託運営業務を中心に位置付け、サービス・チャネルの拡充を図っております。

したがって、当社は、BPOサービスの構成要素をお客様企業へのサービス・チャネルと定義し、「テレマーケティング事業」、「フィールドオペレーション事業」を報告セグメントとしております。

「テレマーケティング事業」は、電話・電子メール等の受信（インバウンド）、発信（アウトバウンド）やコールセンターの運営、及びバックオフィス業務を含むテレマーケティング全般に関連したサービスの提供等を行っております。「フィールドオペレーション事業」は、店頭営業支援、訪問営業支援等の対面サービスの提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	17,525,785	1,683,670	19,209,456	1,561	19,211,018	—	19,211,018
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	118,764	118,764	696	119,461	△119,461	—
計	17,525,785	1,802,435	19,328,221	2,258	19,330,480	△119,461	19,211,018
セグメント利益 又は損失 (△)	1,926,021	△61,927	1,864,093	△28,134	1,835,958	171	1,836,130

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理等による収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。